

# 平成29年度 基本評価調査

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 佐藤 敏	施策コード	04 - 11
		照会先	福祉局障がい者保健福祉課社会参加G(内線25-729) 高齢者支援局高齢者保健福祉課地域包括ケアG (内線25-668)	関係課	障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	3	人・地域	(3)	高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	A	意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進	高齢者(65歳以上)の就業率、障がい者の実雇用率(民間企業)
北海道創生総合戦略	A3931, A3932, A3933,	北海道 強靱化計画		新・北海道 ビジョン	C04305, C04603, C04604, C04701, C07704		
特定分野別計画等	新・北海道保健医療福祉計画、北海道福祉のまちづくり指針、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(第6期)、北海道障がい者基本計画(第2期)、第4期北海道障がい福祉計画						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>道内の障がいのある人の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回っているものの、多くの企業が法定雇用率を達成していない状況にあることから、障がいのある人の一般就労への移行を促進し、企業等との連携・協働した就労支援の充実・強化を図る必要がある。</li> <li>道内の就労継続支援B型事業所における月額一人当たり平均工賃は、全国平均を上回っているものの、地域で経済的に自立した生活を送る水準に達していない状況にあることから、工賃向上に向けた取組を推進する必要がある。</li> <li>2025(平成37)年には、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者(75歳以上)となるが、高齢者人口が増加し、生産年齢人口が減少する人口構造にあっても、地域の活力を維持・向上させていく必要がある。</li> <li>65歳以上の方の就業率は、以前より上昇しているものの、全国平均を下回っている状況にある。</li> </ul>		施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が働きやすい環境づくりを進めるとともに、アクティブシニアの方々が、高い意欲と長い人生で培った多様なスキル・豊富な経験を活かし、積極的に社会参加するなど、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりに取り組む。</li> <li>障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、福祉と地場産業との連携による就労場の創出など、幅広い就労機会の確保に向けた取組を進めるとともに、スポーツ活動やレクリエーション活動など、障がいのある方々が社会参加しやすい環境の整備を促進する。</li> </ul>		
	政策体系	役割等		政策体系	役割等	施策の予算額
施策の推進体制 (役割・取組等)	3(3)A	<b>【障がいのある人の社会参加の促進】</b> [道]①条例・計画の整備・推進 ②福祉事業者と地域産業事業者のマッチング・調整・情報提供 など [国]関係法令の整備 など [関係府省]厚生労働省 [市町村]福祉事業者と地域産業事業者のマッチング・調整・情報提供 など [民間]①障がいのある人の就労支援・定着支援・受入(雇用・就労訓練の実施)など			H27	1,482,565
	3(3)A	<b>【高齢者の社会参加の促進】</b> [道]広域的な研修の実施 など [市町村]活躍の場づくりなどを含めたコーディネート など			H28	1,508,132
					H29	1,534,924

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	3(3)A	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】</p> <p>◎職場不適応により離職した障がいのある人や離職のおそれがある在職中の障がいのある人等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がいのある人の職業生活における自立を図る。</p> <p>◎障がいのある人の就労支援を推進するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保や市場調査、商品開発等の取組を行い、授産事業所等における収益及び工賃の向上を図る。</p> <p>◎障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進を図る。</p> <p>◎障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベントを開催する。</p> <p>○障がいのある方の意思疎通支援や手話が言語であることに係る条例の整備に向け、平成28年2月から北海道障がい者施策推進審議会意思疎通支援部会において、障がい当事者や有識者などによる検討を行ってきたところであり、引き続き協議を進める。</p>		
	3(3)A	<p>【高齢者の社会参加の促進】</p> <p>○アクティブシニアが介護サービスや外出支援の担い手として活躍することができる地域づくりを行うため、地域における助け合い活動の展開方法やサービスの担い手として必要な知識等についてのセミナーを実施する。</p>		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見（二次政策評価における付加意見の内容）	<p>【施策の緊急性・優先性（新たな課題等への対応が必要）】</p> <p>高齢者や障がいのある人等の社会参加の取組促進に向け、手話言語条例（仮称）を制定するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p>	付加意見への所管部局の対応（H29年3月末時点）	<p>【施策の緊急性・優先性（新たな課題等への対応が必要）】</p> <p>北海道障がい者施策推進審議会に障がい当事者・支援者・学識経験者を委員とする意思疎通支援部会を設置し、条例の整備に向け具体的な検討を行っていく。</p>

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更にと組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
3(3)A	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者就業・生活支援センターにおいて、職場不適合により離職した障がいのある人や、離職のおそれがある在職中の障がいのある人等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を実施(H28、H29)。 (H28 相談・支援件数～就業:57,402件、生活:56,925件 就職件数～920件) (H29.6末 相談・支援件数～就業:集計中、生活:4,668件 就職件数～296件)</li> <li>・福祉的就労関係事業所の収益及び工賃の向上を図るため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、販路の確保や市場調査、商品開発等を実施(H28、H29)。 (H28 共同受注システムの運営:854施設登録、事業所と企業とのマッチングコーディネート:商談成立124件、商談会の実施:1回(6事業所参加、商談成立3件)、ニーズ調査及び商品評価(個別経営相談):2回(商品パッケージの改善)、商品開発に係る研修:1回(74名参加)) (H29.6末 共同受注システムの運営:874施設登録、事業所と企業とのマッチングコーディネート:商談成立37件、商談会の実施:1回(7事業所参加、商談成立1件))</li> <li>・道内3か所の地域モデルを選定し、福祉と地域産業の連携モデル構築に向けた支援を実施(H28)。</li> <li>・障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解を促進(H29)。</li> <li>・障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベントを開催(H29)。</li> <li>・障がいのある方の意思疎通支援や手話が言語であることに係る条例の整備に向け、昨年度に引き続き、北海道障がい者施策推進審議会意思疎通支援部会を6月29日(第4回)及び8月4日(第5回)に開催(H29)。</li> <li>・障がい者の社会参加等の促進を図るため、北海道障害者スポーツ大会(1回、参加者:636人)及び北海道障がい者冬季スポーツ大会(1回、参加者:126名)を実施した。</li> </ul>	A3931 A3933		C04305 C04604 C04701	
3(3)A	<p>【高齢者の社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに道内で32カ所(うち今年度は道内12カ所)、でセミナーを実施し、アクティブシニアが多様なサービスの担い手として活躍するきっかけとなった。</li> </ul>	A3931 A3932			

(2) その他の取組の成果等		
<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>厚生労働省への要望 【障がいのある人の社会参加の促進】 ・障がい者の就労支援を促進するため、労働施策の充実・強化を図り、関係機関による一体的な支援が行われる体制づくりを進めること。 ・本道の地域特性や財政状況に合致した障害者就業・生活支援センターの整備を推進するため、実施形態の弾力化を図ること。 ・就労継続支援B型事業所における工賃水準の引き上げを図るため、中長期的な支援を行うこと。 (平成29年7月) 【高齢者の社会参加の促進】 ・地域で住まいや医療、介護、介護予防、生活支援サービスなどを総合的に提供する地域包括ケア推進のための地域特性に配慮した支援策の強化について、国へ要望。(平成28年11月)</p>	<p>以下の意見を取組に反映させている 【障がいのある人の社会参加の促進】 ・障がい福祉事業所の指定法人への個別経営相談について、相談件数を増加させるために事業所のニーズを細かく把握する等の取組が望まれる。 (平成28年6月13日 指定法人事業評価委員会において出席委員が述べた意見) ・障がい福祉事業所の指定法人への個別経営相談について、相談やアドバイスの内容を次年度の事業計画に反映させるため、実施時期を早めるなどの工夫を望む。 (平成29年6月12日 指定法人事業評価委員会において出席委員が述べた意見)</p>
	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p>	

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 - 11
-----	----------------------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 2 連携の状況

### 2-2 連携の取組状況

#### (1) 施策間・部局間の連携

#### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	北海道総合戦略の重点戦略プロジェクト(安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト)を推進するため、庁内関係課と連携し、誰もが心豊かに安心して暮らし続け、多くの人々を呼び込むことができる地域社会づくりを推進する。	-	総合政策部、経済部、建設部、環境生活部	庁内関係課が連携し、「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」の地域展開を図るため、平成29年3月に「北海道版 生涯活躍のまちに関する取組指針」を策定した。
-	高齢者の就業率や、障がい者の実雇用率の増加に資する新たな雇用創出を図り、高齢者や障がい者が元気に活躍できる社会づくりを促進するため、経済部・農政部・水産林務部等の担い手不足対策との連携を図る。	-	経済部雇用労政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>道内3か所の地域モデルを選定し、福祉と地域産業の連携モデル構築に向けた支援を行った(H28)。</li> <li>障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解を促進する(H29)。</li> <li>「農福連携に関する情報交換会」を開催し、経済部及び農政部の担当者との情報交換を行った(平成28年5月30日)。</li> <li>農政部が開催する「北海道農業・農村労働力確保対策検討推進会議」に構成機関として出席し、情報提供・意見交換を行った(平成28年6月7日、平成29年6月13日)。</li> <li>農政部が開催する「農福連携に係る勉強会」に出席し、障がいのある方の就労支援制度について説明した(平成28年7月13日)。</li> <li>農政部が開催する「北海道農業分野農福連携推進連絡会議」に構成機関として出席し、情報提供・意見交換を行った(平成29年6月13日)。</li> </ul>
		-	農政部農業経営課	
		-	水産林務部総務課	
-	経済部、北海道教育庁等と組織する「北海道障害者雇用支援合同会議」において、障がいのある人の雇用・就労支援に係る制度・施策の横断的な調整を図る。	-	経済部雇用労政課、人材育成課 北海道教育庁特別支援教育課	「北海道障害者雇用支援合同会議」を開催し、経済部や北海道教育庁等と情報交換を行った(平成28年7月12日、平成29年7月20日)。
3(3)A	経済部と連携し、障害者就業・生活支援センターの運営を行うほか、求人要請や関係機関との連携会議を開催	N0516	経済部雇用労政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済部と連携し、障がい者雇用の一層の推進に関する経済団体への要請を行った(平成28年12月21日)。</li> <li>経済部が開催する「障害者就業・生活支援センター設置促進協議会」に出席し、当該センターの指定に関する検討を行った(平成29年1月10日)。</li> </ul>

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>包括連携協定に基づく企業との協働により、授産製品の販路拡大及び障がいのある人の雇用や就労に関する道民の理解促進に向けた取組を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)三省堂書店 障害者週間(12月3日～9日)に障がいに係る書籍の特設コーナーを道内各店舗に設置。道の就労支援周知用チラシも併せて設置。</li> <li>・(株)セコマ ポイントを利用してギフトを選ぶカタログに授産製品専用ページを設定。</li> <li>・(株)イトーヨーカ堂 アリオ札幌店のイベントスペースを無償で提供いただき、毎月、授産製品の販売会を開催。</li> <li>・イオン(株) 道内のイオン2店舗で毎月1回2日間売場スペースを無償で提供いただき、授産製品の販売会を実施。</li> </ul>	株式会社 三省堂書店	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)三省堂書店 障害者週間(12月3日～9日)に障がいに係る書籍(12種類)の特設コーナーを道内各店舗に設置した(販売実績:約50冊)。</li> </ul>
	株式会社 セコマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>また、道の就労支援の取組を周知するチラシも併せて設置し、障がい福祉の理解促進を図った。</li> </ul>
	株式会社 イトーヨーカ堂	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)セコマ ポイントを利用してギフトを選ぶカタログに授産製品専用ページを設定した。</li> </ul>
	イオン株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>6事業所35種類の製品を掲載済み。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)イトーヨーカ堂 アリオ札幌店のイベントスペースを無償で提供いただき、毎月1回2～3日間、授産製品の販売会を開催した。(年間売上:4百万円)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・イオン(株) 道内のイオン2店舗で毎月1回2日間、売場スペースを無償で提供いただき、授産製品の販売会を実施した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人 ホームヘルパーノア 地域ニーズに応じた介護事業、地域の町内会との連携で課題解決といった事例を紹介。</li> <li>・浦河町老人と共に歩む会 認知症及び寝たきり高齢者を支えるボランティア活動事例をシンポジウムにて紹介。</li> <li>・NPO法人 いぶりたすけ愛 高齢者に集う場所、配食、福祉有償運送等のサービスを提供する活動事例を紹介。</li> </ul>	特定非営利活動法人 ホームヘルパーノア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに道内で32カ所(うち今年度は道内12カ所)、でセミナーを実施し、アクティブシニアが多様なサービスの担い手として活躍するきっかけとなった。</li> </ul>
	浦河町老人と共に歩む会	
	NPO法人 いぶりたすけ愛	

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 - 11
-----	----------------------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h31					
高年齢(65歳以上)の就業率(%) (暦年)	[指標の説明] 65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h31	達成度合	B	評価年度	H28	北海道労働局などの関係機関と連携を図りながら、高齢者の雇用安定に取り組んだことにより、高齢者の就業率は目標値を概ね達成している。 当指標は経済部と共有しており、当施策のアクティブシニア等の研修事業の取り組みを通じて関与している。
		基準値	16.5	目標値	19.1	最終目標値	h31までに全国平均値以上	年度	H28	H29	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	18.3	—	h31までに全国平均値以上	
		北海道総合計画		3(3)A	増加	(実績値/目標値(全国平均値))×100		実績値	18.2	—	18.2	
								達成率	99.5%	—	—	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h31					
障がい者の実雇用率(民間企業) (%) (暦年)	[指標の説明] 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h31	達成度合	A	評価年度	H28	最新の数値は、28年6月1日現在 ・北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。 ・当指標は、保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課においては、「障がいのある方の就労に関する道民、企業の理解の促進」や「一般就労の推進」、「多様な就労の場の確保」に関する取組で関与している。
		基準値	1.90	目標値	2.0	最終目標値	h31までに法定雇用率(2.0%)以上	年度	H28	H29	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2.0	2.0	2.0	
		北海道総合計画		3(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	2.06	—	2.06	
								達成率	160%	—	103%	
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
アクティブシニア等の研修会の受講者数	[指標の説明] アクティブシニア(元気で活力のある高齢者等)を対象とした地域づくりに関する研修会の受講者数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	北海道、道社協、さわやか福祉財団の3者の共催により実施することで、魅力的な研修を実施することができた。
		基準値	0	目標値	6,800	最終目標値	10,500	年度	H28	H29	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2100	6,800	10500	
		北海道創生総合戦略、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		3(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	4718	—	4718	
								達成率	224.7%	—	44.9%	

関② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
新たな職域開拓による福祉と連携した地域産業の創出数(分野)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31						
	基準値	0	目標値	9	最終目標値	15	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 新たな職域開拓による福祉と地域産業の連携モデル構築分野数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	6	9	15		
	北海道創生総合戦略		3(3)A	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$		実績値	6	—	6		
						達成率	100.0%	—	40.0%			

他① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
福祉施設から一般就労への移行	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	913	目標値	1,262	最終目標値	1,262	年度	H27	H28	進捗率		
【指標の説明】 福祉施設を退所し、一般就労した者の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,029	1,146	1,262		
	北海道障がい福祉計画(第4期)		3(3)A	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		実績値	904	—	—		
						達成率	87.9%	—	—			

他② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
対象事業所の平均工賃月額	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	18,128	目標値	30,610	最終目標値	30,610	年度	H27	H28	進捗率		
【指標の説明】 就労継続支援B型事業所における平均工賃月額	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	22,289	26,449	30,610		
	北海道障がい福祉計画(第4期)		3(3)A	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		実績値	17,491	—	—		
						達成率	78.5%	—	—			

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可



平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 - 11
-----	----------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	方向性
0954	3(3)A		障がいの地域 づくりの推進に 関する事務	障がいの権利擁護の 推進等、障害者雇用支 援合同会議の開催等、 障害者就労支援基盤整 備事業(道労働局)、障 害者職場実習推進事業 等に関する事務	障がいの 者保健 福祉課			2.9	1.7	4.6	36,800							現状維持		
0955	3(3)A		障害者就業・生活 支援センター事業 費	障害者の職業的自立を 実現するため、就職面 と生活面の支援を一体 的に行う。	障がいの 者保健 福祉課		68,317	34,158	0.8	0.4	1.2	77,917	○					現状維持		
0956	3(3)A		障害者社会参加 総合推進事業費	在宅の障害者を中心と した社会参加の推進を 図るため、道及び団体 において事業を行う。	障がいの 者保健 福祉課		31,450	15,725	0.4	0.0	0.4	34,650						現状維持		
0957	3(3)A		重度訪問介護等 利用促進事業費 補助金	重度障がいの地域生 活を支援するため、訪 問系サービスの給付額 が国庫負担基準額を超 えている市町村に対し て助成する。	障がいの 者保健 福祉課		76,455	25,485	0.3	0.7	1.0	84,455						現状維持		
0958	3(3)A		身体障害者補助 犬育成事業費補 助金	身体障害者の就労や日 常生活を支援する身 体障害者補助犬の育成 等に助成する。	障がいの 者保健 福祉課		12,600	6,300	0.3	0.0	0.3	15,000						現状維持		
0959	3(3)A		障害者スポーツ 振興費	障害者の体力維持や残 存能力の向上を図るた めのスポーツ大会等の 実施に対し助成する。 (環境生活部へ移管)	障がいの 者保健 福祉課		44,017	28,347	0.0	0.0	0.0	44,017			○			終了		





整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項			
								うち 一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	方 向 性
0974	3(3)A	他②	工賃向上支援事業費	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベントを開催する。	障がい者保健福祉課		8,127	0	0.2	0.0	0.2								終了	
0975	3(3)A	関②	障がい者の多様な社会参加促進事業費(創生交付金)	障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進を図る。	障がい者保健福祉課		6,410	3,205	0.2	0.0	0.2	1,600	○						現状維持	
0976	3(3)A		精神保健福祉センター長寿命化改修工事費	施設の長寿命化を図るため、老朽化した庁舎並びに庁舎内外の電気及び機械設備の改修等を行う。	障がい者保健福祉課		15,010	7,010	0.1	0.0	0.1	15,810	○						現状維持	
1033	3(3)A		介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、サービスの担い手として必要な知識や、地域における助け合い活動の展開方法、ネットワークづくりの手法等に関する研修会を実施する。	高齢者保健福祉課		21,782	0	0.7	0.9	1.6	34,582	○		○				現状維持	
計						0	1,534,924	1,296,727	10.80	7.90	18.70	1,678,114								

平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 - 11
-----	----------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(3)A	3	1	1	1	0	D指標あり	<高齢者(65歳以上)の就業率【B】> ・北海道労働局などの関係機関と連携を図りながら、高齢者の雇用安定に取り組んだことにより、高齢者の就業率は目標値を概ね達成している。 <障がい者の実雇用率(民間企業)【A】> ・庁内関係部をはじめ、国など関係機関と連携した求人要請や就職面接会などの取組の効果が現れている。 <アクティブシニア等の研修会の受講者数【A】> ・北海道、道社協、さわやか福祉財団の3者の共催により実施することで、魅力的な研修を実施することができるなど、順調に推移している。 <新たな職域開拓による福祉と連携した地域産業の創出数(分野)【A】> ・支援ノウハウのある事業者への業務委託による福祉と地域産業の連携モデル構築支援などを通じて、堅調に推移している。 <福祉施設から一般就労への移行【C】> ・就労移行支援事業の事業所数及び利用者数がほぼ横ばいで推移していることに伴い、一般就労への移行者数も同様に推移している。 ・北海道障がい者条例に基づいて策定する就労支援推進計画に基づき、「一般就労の推進」及び「多様な就労の場の確保」に向けた取組を進める。 <対象事業所の平均工賃月額【D】> ・短時間の利用者が増加したことから、事業所全体の平均工賃月額が減少している。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	3	1	1	1	0	D指標あり	
	6						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	【障がいのある人の社会参加の促進】 福祉と地域産業を結び付けたビジネスモデルの構築など、計画していた取組を着実に実施したほか、有識者等からの意見を踏まえ、障がいのある方の工賃向上に向けた支援を行うこととしている。 【高齢者の社会参加の促進】 これまでに道内で32カ所(うち今年度は道内12カ所)、でセミナーを実施し、アクティブシニアが多様なサービスの担い手として活躍するきっかけとなった。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	【障がいのある人の社会参加の促進】 労働施策の充実・強化や工賃水準の向上に向けた施策の推進など、障がいのある人の就労支援について、必要な要望を国に対して実施している。 【高齢者の社会参加の促進】 地域で住まいや医療、介護、介護予防、生活支援サービスなどを総合的に提供する地域包括ケア推進のための地域特性に配慮した支援策の強化について、国へ要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	【障がいのある人の社会参加の促進】 障がいのある方の就労を支援する取組について、有識者等から有用な意見を聴取し、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	【障がいのある人の社会参加の促進】 障がいのある方の就労を支援する取組について、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	包括連携協定を結ぶ企業やNPO法人と連携し、障がいのある人の雇用やアクティブシニアに係る取組を推進している。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(3)A	【障がいのある人の社会参加の促進】 ・北海道障がい者条例に基づいて策定する就労支援推進計画に基づき、「工賃水準の向上」、「一般就労の推進」及び「多様な就労の場の確保」に向けた取組を進める。	A3931 A3933		
②	3(3)A	【高齢者の社会参加の促進】 ・アクティブシニアが介護サービスや外出支援の担い手として活躍できるような地域づくりを行う。	A3931 A3932		
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04	—	11
-----	----------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応（関与団体）	0960	手話通訳者設置事業費補助金	新規会員の確保等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。
	0967	聴覚障害者福祉推進事業費	



Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> ・農福連携の取組を全道的に促進するため、平成29年度に札幌市内で開催した障がい福祉サービス事業所を対象とした農業セミナー及び農業に取り組む事業所による販売イベントを札幌市外において開催する。
②	<新たな取組等> ・アクティブシニアを生活支援サービス及び外出支援の担い手として養成するとともに、さらに生活支援体制整備事業における協議体構成メンバーとして地域作りに携わっていく人材養成を目的とした研修内容とし、取組を推進する。 ・他市町村が活用するために、アクティブシニアが活躍する生活支援サービスなどの各地の取組事例を取りまとめていく。
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 — 11
-----	----------------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		1 事業	0 事業	21 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	24 事業
反映結果		- 事業	2 事業	19 事業	1 事業	0 事業	0 事業	2 事業	24 事業

次年度新規事業 (予定)
2 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0954	障がい者の地域づくりの推進に関する事務	現状維持	現状維持
0955	障害者就業・生活支援センター事業費	現状維持	現状維持
0956	障害者社会参加総合推進事業費	現状維持	拡充
0957	重度訪問介護等利用促進事業費補助金	現状維持	現状維持
0958	身体障害者補助犬育成事業費補助金	現状維持	現状維持
0959	障害者スポーツ振興費	終了	終了
0960	手話通訳者設置事業費補助金	現状維持	現状維持
0961	市町村地域生活支援事業費補助金	現状維持	現状維持
0962	障害者保健福祉行政振興費(義務費)	現状維持	縮小
0963	視覚障害者情報提供施設運営費補助金	現状維持	現状維持
0964	障害者相談員設置費	現状維持	現状維持

0965	重度障害者医療的ケア支援事業費	現状維持	拡充
0966	知的障害者援護促進事業費補助金	現状維持	現状維持
0967	聴覚障害者福祉推進事業費	現状維持	現状維持
0968	視覚障害者福祉推進事業費	現状維持	現状維持
0969	中途視覚障害者社会適応推進事業費	現状維持	現状維持
0970	身体障害者福祉総合推進事業費	現状維持	現状維持
0971	肢体不自由児者福祉推進事業費	現状維持	現状維持
0972	知的障害者福祉推進事業費	現状維持	現状維持
0973	障がい者就労支援推進事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
0974	工賃向上支援事業費	終了	終了
0975	障がい者の多様な社会参加促進事業費(創生交付金)	現状維持	現状維持
0976	精神保健福祉センター長寿命化改修工事費	現状維持	現状維持
1033	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価 結果への対応 (関与団体)	0960	手話通訳者設置事業費補助金	新規会員の確保等による自主財源の確保、事業の見直しなどにより事業規模縮小につながらない方法での経費の削減などについて、団体と協議を続けていく。
	0967	聴覚障害者福祉推進事業費	